




低コスト・業務のスピードアップ

Google Apps グループウェア


月額 500 円でメールや情報共有・協働作業・セキュリティ強化

Google Apps は、175 万社を超える企業で採用され、1,500 万人以上のユーザーがすでに利用している Google 社提供の SaaS 型 オフィスツールです。サービスとして利用するため、お客様によるハードウェア環境を構築したり、ソフトウェアのインストールや管理が不要です。社員・利用者が増えても、システム増強の必要がなく、利用した人数(アカウント)分のサービス利用料金で使用する事ができます。1 アカウントあたり月額 500 円(年間 6,000 円)と低価格で、IT 構築コスト・運用コストを削減します。

コミュニケーション・情報共有

 業務の効率化は、従業員間のスムーズなコミュニケーションから始まります。メール機能とスケジュール機能を利用すれば従業員間の連携を高め、コストと時間を節約することができます。

コラボレーション・協働作業

 新しいコミュニケーション機能を活用すれば、組織力を高め、さらなる業務の効率化が実現できます。Google ドキュメントや Google サイト・ホームページ管理、Google ビデオといった、従来のオフィスツールにはなかった新しいコラボレーション機能を持つツールを提供しています。

● メール、スケジュール・カレンダー機能

- どこからでもデータにアクセス可能。IMAP、POP での接続やモバイル端末からの接続をサポート。
- 迷惑メールの防止・フィルタリング機能で大切なメールのみに集中。
- 重要なメールをすべて保持(1ユーザーあたり 25 GB の容量)。
- 会議・打合せへの召集が簡単。他の作業が予定されていない時間を指定して会議の詳細を入力するだけで招待メッセージが送信され、応答内容を確認。
- 企業全体あるいはプロジェクト・特定のスタッフ間でカレンダーを共有することが可能。

● 低コストで、サポート保証・セキュリティ強化、アップグレード対応

- ハードウェアやソフトウェア、セキュリティパッチを購入する必要がなく、IT 構築コスト・運用コストを削減できます。利用者が増えてもシステム増強の必要がなく、人数分のサービス利用料金を払うだけ。
- Google Apps は 99.9% の稼働率を保証。重大な問題に対しては電話サポート対応。
- インフラのセキュリティ強化、複数の情報保護機能を重ねて利用。ビジネスデータを安全に保護。
- 急速に進化するウェブテクノロジーをビジネスに活用、様々な新機能・アップグレードを継続提供。
- 機密情報に対するアクセス権限付与が可能。

● 新たなコラボレーション・情報共有・協働作業の業務効率向上

- コラボレーションに不可欠なツール群、Googleドキュメント、Googleビデオ、Googleサイトを提供。
- 面倒な添付ファイルやりとりは不要。文書やスプレッドシート、プレゼンテーションをオンラインで保管、共有。ひとつのファイルに全員がアクセスし変更点を確認しながらみんなで同時編集が可能。
- ファイル形式の互換性や容量、編集履歴・バージョン管理などを簡単に管理。編集履歴がすべて保存されるため、データを任意の時点の状態に戻すことが可能。
- モバイルでのアクセスも可能。どこからでもデータにアクセスして作業可能。どのコンピュータで作業しても生産性が落ちることはありません。
- 専用アプリケーションを個々に起動することなくメールやインスタントメッセージ、高品質の音声や動画などコミュニケーションツールを統合。
- 管理者が各ユーザーの権限を細かく調整。企業内の大切なドキュメントを保護。

国内導入企業

全世界で175万社以上の企業で採用され、日本国内でも、東急ハンズ、富士ソフト、コープさっぽろ、松竹、日本財団など、その他多くの企業が Google Apps を採用。メール管理や IT サービスの保守に費やす時間とコストを省いて、本来のビジネスに集中できる環境を手に入れています。

オプション

- タイムカードや勤怠管理アプリケーション(無償)との連携が可能。
- 遠隔・自動パソコンロック&シャットダウン(無償)との連携が可能。
- その他機能追加・カスタム、各種アプリケーション(無償・有償)等お問い合わせください。

仕様は予告なく変更される場合があります。本文記載の社名・製品名・ロゴは各社の商標または登録商標です。なおこの文書は、著作権法及び不正競争防止法上の保護を受けております。文書の一部或いは全てについて、(株)オレンジタグスから許諾を得ずに、いかなる方法においても無断で複写、複製、転記、転載、ノウハウの使用、企業秘密の開示等を行うことは禁じられております。